



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,720	△9.6	△55	—	△76	—	△297	—
27年3月期	52,804	△8.9	1,500	△44.5	1,410	△43.1	729	△47.5

(注) 包括利益 28年3月期 △257百万円 (—%) 27年3月期 741百万円 (△46.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△23.61	—	△1.9	△0.2	△0.1
27年3月期	57.82	—	4.8	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,753	15,183	29.3	1,203.13
27年3月期	41,914	15,630	37.3	1,238.53

(参考) 自己資本 28年3月期 15,183百万円 27年3月期 15,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△9,306	△804	9,903	4,491
27年3月期	△4,775	579	580	4,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 189	% 25.9	% 1.2
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	189	—	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,900	72.5	520	—	340	—	300	—	23.77
通期	72,400	51.7	1,700	—	1,300	—	900	—	71.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,620,000株	27年3月期	12,620,000株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	12,620,000株	27年3月期	12,620,000株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,502	△11.3	△111	—	△129	—	△395	—
27年3月期	50,191	△8.9	1,510	△40.8	1,415	△39.2	745	△42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△31.30	—
27年3月期	59.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	50,837	29.1	14,817	37.5	1,174.10			
27年3月期	41,094		15,401		1,220.41			

(参考) 自己資本 28年3月期 14,817百万円 27年3月期 15,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和政策の継続により、企業の設備投資に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調でありましたが、中国等の新興国経済の減速や原油価格の下落等の影響により、年初以降は急速な円高・株安が進み、今後の世界経済の動向に注意を払う状況となりました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大、「フラット35S」の金利優遇幅の拡大、省エネ住宅ポイント制度といった政府による住宅取得支援策が講じられた効果により、新設住宅着工件数は前期比4.6%増の92万戸と持ち直しました。

このような状況のなか、当社グループは「人と地球がよるこぶ住まい」をキャッチフレーズに、社会情勢や経済状況の変化に対応した“住まい”と“暮らし”に関連するお客様の“お困りごと”を解決する取り組みを推進するとともに、お客様の安全・安心と地球環境の保全に努め、社会に貢献する会社となる事を目標としております。

当連結会計年度におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の一巡と持続的な住宅ローン低金利政策が後押しとなったことや、日本初の多世代共生型マンション「サンフォーリーフタウン桜ノ宮（大阪市都島区・ファミリー向け183戸、シニア向け104戸、託児所・リハビリステーション）」などの大型物件に注力し、受注高は51,947百万円（前期比4.4%増）、受注残高は23,037百万円（前期比22.5%増）となりました。しかし、売上高については、第4四半期にて住宅事業の分譲物件の販売の低迷と、マンション事業の企画コンサル物件の契約が次期となったために、売上高が大幅に減少する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、特別損失として固定資産の減損損失166百万円の計上もあり、売上高47,720百万円（前年同期比9.6%減）となり、利益面では、営業損失55百万円（前年同期は営業利益1,500百万円）、経常損失76百万円（前年同期は経常利益1,410百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失297百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益729百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

戸建住宅におきましては、地球環境に配慮した長寿命で安全・安心な長期優良住宅の開発と提案に取り組んでおり、平成27年4月に単世帯で家事や子育てを行う家族向けの「life style KURASI' TE HUG（ハグ）」、親世帯と同居し家事や子育てを行う家族向けの「life style KURASI' TE 育み」を同時発売し、また同年7月には、旧耐震基準の住宅からの建替えや住み替えを検討される方をターゲットにした「life style KURASI' TE superior（スペリオ）」を発売しました。

賃貸福祉住宅におきましては、相続税の改正により不動産の有効活用を検討される土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」の組織化、金融機関との連携強化を通し、土地のオーナー様と事業者とのビジネスマッチングを推進することで、賃貸住宅及び介護・福祉施設に対する積極的な提案のもと、受注高と受注残高が増加となりました。

住宅リフォーム・既存住宅流通におきましては、今後著しい増加が見込まれる中古住宅の流通市場活性化策を見据え、住宅の建物・耐震診断から、リフォーム、アフターサービスまでを提供する「住まいのドック」、さらに、住宅流通までを提供するサービス「サン住まいリング」を推進し、既存住宅を買取り後に付加価値を高めて再販することを含めて「リニューアル流通事業」にも取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の住宅事業の業績は、分譲物件の販売不振と大型受注による工期の長期化により、売上高は23,088百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は246百万円（前年同期は営業利益662百万円）となりました。

②マンション事業

マンション事業におきましては、大型複合施設「サンフォーリーフタウン」の販売を推進し、このうち平成28年9月竣工の「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」についてはファミリー向け分譲マンションが全戸、シニア向け分譲マンションは約80%が契約となりました。また、建築基準が厳しい京都市中心部で販売した「サンメゾン京都二条月光町ゲート（京都市中京区・49戸）」が竣工完売し、人口増加が著しい福岡市にて「サンメゾン次郎丸エルド（福岡市早良区・48戸）」と「サンメゾン九大学研都市エルド（福岡市西区・116戸）」の販売を開始しました。

このほか、企業社宅や賃貸マンションを買取り、リノベーション後に販売する事業にも取り組んでおります。リノベーション住宅推進協議会が定める適合基準「R3住宅適合」を受けた「サンリーノ逆瀬川野上（兵庫県宝塚市・89戸）」の販売、賃貸から分譲へとリノベーションを行った「サンリーノ市谷砂土原町（東京都新宿区・7戸）」の完売ほか、交通の利便性が高く優良な住宅地のリノベーション物件として、横浜市内で「グレイスネスト綱島（横浜市港北区・22戸）」と「サンリーノ青葉台（横浜市青葉区・17戸）」の販売を開始しました。

しかしながら、当連結会計年度のマンション事業は、企画コンサル物件にて契約時期が次期となったために、売上高は24,244百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1,110百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

③その他

生活支援サービス等が中心となっている、その他の当連結会計年度の売上高は388百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の住宅業界は、消費税率の動向や建築費用の増加といった懸念はあるものの、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、住宅ローン金利の低下により、市場は改善傾向が続くものと推測しております。

このような中で、当社グループは昨年11月に平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。当該中期計画の2年目にあたる次期は、社会・経済情勢の変化に対応した主力事業の更なる拡大に加え、“住まい”と“暮らし”に関連する新規事業を積極的に展開し、「総合『住生活』提案企業」としてお客様に“オンリーワン”を提案できる企業を目指してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、中期経営計画の通り、売上高72,400百万円（前年度比51.7%増）、営業利益1,700百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益1,300百万円（前年同期は経常損失76百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失297百万円）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、51,753百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,838百万円の増加となりました。主な要因は、販売用不動産2,754百万円、不動産事業支出金6,806百万円の増加等によるものです。

負債総額は36,569百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,285百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計10,093百万円、前受金457百万円の増加、未払費用259百万円、未払法人税等259百万円の減少等によるものです。

純資産総額は、15,183百万円となり、前連結会計年度末と比較し446百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金487百万円の減少等によるもので、この結果により自己資本比率は29.3%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは9,306百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは804百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9,903百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、当連結会計年度末には4,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは9,306百万円の減少（前年同期は4,775百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失222百万円、たな卸資産の増加9,493百万円、未払費用の減少262百万円による一方、仕入債務の増加402百万円、前受金の増加457百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは804百万円の減少（前年同期は579百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金600百万円の預入れ純支出、有形固定資産の取得による支出114百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,903百万円の増加（前年同期は580百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長短期借入金10,093百万円の借入（純額）、配当金の支払189百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当期の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への長期的な利益還元を重視し、当事業年度の経営成績については赤字ではございましたが、過去の実績、次期業績予想等を鑑み、年間15円の配当金とさせていただきます、次期の年間配当金につきましても、当期と同額の年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業環境変化に関するリスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価の変動、金利・住宅税制や消費増税の動向、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②不動産、固定資産価値の下落に関するリスク

当社は、四大都市圏において、マンション用地の取得、開発、販売等のマンション事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、時価及び賃貸価格の下落が生じた場合、当社が保有する不動産の取得価額を評価減する必要が生じる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③原材料価格、資材価格の高騰に関するリスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④有利子負債残高に関するリスク

当社グループは、マンション事業の積極展開により、不動産開発等におけるたな卸資産の増加に伴う資金需要に対して、金融機関からの借入金による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高（リース債務を除く）は23,710百万円と総資産の45.8%を占めております。借入金による資金調達に当たっては、金利上昇リスクを勘案して短期・長期の借入金にて対応していますが、支払金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤土壌汚染に関するリスク

土地の所有者等は、「土地汚染対策法」により、法令の規定によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地の取得に当たり、予め履歴調査、汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合には、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等を実施しております。しかし、上記の調査による土壌汚染の状況について、事前に全てを認識できないことや土壌汚染が発見されても、売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥業績の季節変動に関するリスク

戸建請負は工事進行基準により、また分譲マンションは、顧客への引渡基準により売上を計上しております。完成引渡については、顧客の希望に対応して8～9月及び2～3月に引渡しすることが多いため、売上の計上時期が第2・第4四半期に集中する傾向があります。

なお、平成27年3月期及び平成28年3月期の各四半期の当社連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第19期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	8,458,324	12,226,144	7,519,671	24,600,023	52,804,164
営業利益又は営業損失(△)	△510,500	639,067	△848,039	2,220,190	1,500,716
経常利益又は経常損失(△)	△544,597	629,703	△859,597	2,185,203	1,410,712
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△362,723	392,269	△570,028	1,270,409	729,747

	第20期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	5,806,152	13,849,608	9,608,207	18,456,502	47,720,472
営業利益又は営業損失(△)	△1,164,713	397,025	△607,160	1,319,699	△55,149
経常利益又は経常損失(△)	△1,176,939	376,774	△623,766	1,347,763	△76,167
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△811,913	246,008	△426,572	694,553	△297,923

⑦品質保証等に関するリスク

当社グループにおいて、住宅事業における品質管理は工業化住宅性能認定やISO9001認証に基づき万全を期していますが、想定されない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の補修費用や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急措置等の初期活動や支援活動等により、多額の費用が発生し、また被災設備の復旧に相当の期間を要することで、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制等に関するリスク

当社グループは、主要な許認可として、建設業許可、宅地建物取引業者免許及び建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制や消費者生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告義務規制の適用を受けております。また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行による保険または供託金の制度が課せられております。

これらの規制を遵守するためにコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、若しくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の免許取消条項に抵触していません。

(許認可の状況)

許認可の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 (特定建設業許可)	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株)	国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成28年8月5日(5年毎の更新) 国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成30年6月9日(5年毎の更新) 大阪府知事許可(特-22)第116905号 平成32年7月15日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
建設業許可 (一般建設業許可)	サンヨーリフォーム(株)	大阪府知事許可(般-23)第116905号 平成32年7月15日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
宅地建物取引業者免許	サンヨーホームズ(株)	国土交通大臣免許(3)第6105号 平成32年12月19日(5年毎の更新)	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合
建築士事務所登録	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株) サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪府知事登録(ハ)第18657号他 平成32年9月19日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(ロ)第20219号 平成30年5月20日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(イ)第23994号 平成29年5月24日(5年毎の更新)	建築士法	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合
マンション管理業者登録	サンヨーホームズコミュニティ(株)	国土交通大臣許可(2)第063480号 平成30年12月11日(5年毎の更新)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合

⑩個人情報保護に関するリスク

当社グループは、事業の特性上、大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪マンション事業の建築に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用等により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており、現時点において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、マンション分譲事業等において、当社グループが建築に際して近隣住民からのクレーム等に起因する訴訟、その他の請求が発生したことがあり、今後においても発生する可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンションの開発・販売・賃貸・管理等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートをめざし事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨールフォーム株式会社は関西地区を中心として住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

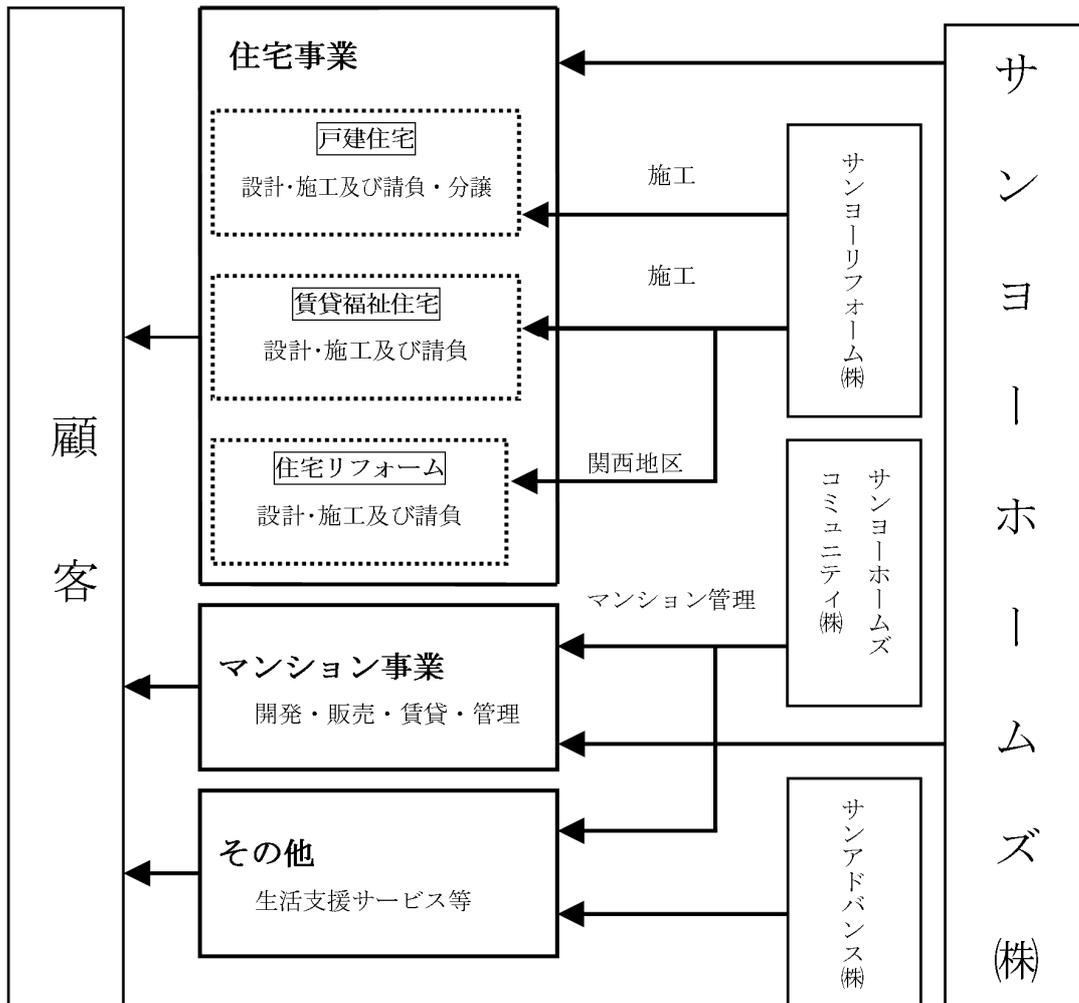
マンション事業

主に4大都市圏において、マンションの開発、販売、賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、生活支援サービスとして、保険代理業、保育事業等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。またサンアドバンス株式会社は、近畿圏において高齢者向けのシニアフレンドリーサービスとして、デイサービスセンターの運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『私たちは住まいづくりのプロとしてお客さまのウォンツを満ちし、「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により顧客満足への更なる向上をはかる。』

上記を経営の基本理念とし、以下を実践・展開してまいります。

① お客さまが必要とするオンリーワンカンパニーへ

住まいに関わる事業領域として、「マンション」「戸建住宅」「賃貸福祉」「住宅リフォーム」に加え、今後の我が国の社会情勢や人口動態等から拡大が予測される「リニューアル流通」「ライフサポート」「フロンティア事業（エコエネルギー、OEM、海外事業）」を通して、社会から必要とされるオンリーワンカンパニーを目指します。

② 「For the best life」の実践

お客さまのライフサイクルやさまざまなライフステージにおけるいかなる住まい方に対しても、お客さまの最高の暮らし「For the best life」を実現するため、ソフト・サービスを含めた住まいと暮らしを提案する“総合「住生活」提案企業”への進化を加速してまいります。

③ 「ECO & SAFETY」の技術開発の継続推進

エコ技術としての創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーに加え、パッシブエコによる快適な暮らしを実現する新たな取組みを推進いたします。今後は、国も推進するゼロエネルギーハウス（ZEH）を標準といたします。また、セーフティ技術として地震などの自然災害に強い当社差別化技術、HEMSを利用した見守りサービスの開発を推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。また、効率性を測る指標として「ROE（株主資本利益率）」、財務の健全性を測る指標として「自己資本比率」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の我が国の住宅市場は、生産年齢人口の減少により新築住宅市場が漸減となることが予想される半面、老朽化・空き家化した住宅は増加の傾向であることから、人口減少社会においてこれらの課題の解決に取り組むことが不可避な状況となっております。

こうした環境の中、当社グループは昨年11月に平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、「人口数・世帯数の減少」「少子高齢化」「家族形態の多様化」「都市構造の変化」等の問題を内包する社会・経済環境に即した、事業ポートフォリオの再構築に取り組み、これまでの地域毎の体制に事業ポートフォリオを組み込んだ地域と事業の双方の推進体制に改め、お客さまのニーズを的確に捉えた事業運営を図ってまいります。また、昨年4月に導入した「チームマネジメントシステム」の整備と強化を継続し、小集団チーム編成による業務効率の向上、現場とスタッフの意思疎通のスピード化を図り、市場の変化に対応した戦略・戦術を実行してまいります。

また、今後高い成長性と住宅需要が見込まれるベトナムにて現地有力企業と合弁会社を設立し、当社の“総合「住生活」提案企業”としてのノウハウを活かした分譲マンションの開発に着手しました。今後も新たな市場の創出に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,298	8,291,031
受取手形・完成工事未収入金等	1,180,461	1,025,176
販売用不動産	11,587,841	14,342,046
未成工事支出金	99,489	146,292
不動産事業支出金	16,932,937	23,738,951
その他のたな卸資産	248,928	135,347
前払費用	505,658	481,484
繰延税金資産	285,589	320,810
その他	251,660	516,654
貸倒引当金	△11,320	△11,738
流動資産合計	38,980,544	48,986,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	748,959	578,358
土地	189,102	194,006
その他(純額)	75,961	69,555
有形固定資産合計	1,014,022	841,920
無形固定資産		
ソフトウェア	22,876	14,375
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,809	18,308
投資その他の資産		
投資有価証券	496,556	501,088
繰延税金資産	527,445	463,075
その他	885,637	965,858
貸倒引当金	△16,813	△23,203
投資その他の資産合計	1,892,825	1,906,819
固定資産合計	2,933,657	2,767,047
資産合計	41,914,202	51,753,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,122,456	7,524,495
短期借入金	3,250,000	6,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	4,080,000
未払費用	760,174	500,234
未払法人税等	314,538	55,001
未成工事受入金	740,133	843,567
前受金	720,519	1,178,250
賞与引当金	328,386	128,750
完成工事補償引当金	145,319	126,600
その他	757,630	795,562
流動負債合計	16,621,159	21,812,461
固定負債		
長期借入金	7,885,000	13,050,000
繰延税金負債	-	4,089
役員退職慰労引当金	163,434	179,176
退職給付に係る負債	1,392,785	1,299,613
その他	221,583	224,282
固定負債合計	9,662,803	14,757,161
負債合計	26,283,962	36,569,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,073,655	5,586,431
株主資本合計	15,630,614	15,143,390
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△374	40,090
その他の包括利益累計額合計	△374	40,090
純資産合計	15,630,239	15,183,480
負債純資産合計	41,914,202	51,753,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,804,164	47,720,472
売上原価	41,930,160	38,642,558
売上総利益	10,874,004	9,077,913
販売費及び一般管理費	9,373,287	9,133,062
営業利益又は営業損失(△)	1,500,716	△55,149
営業外収益		
受取利息	16,616	15,079
受取手数料	17,646	17,719
受取賃貸料	39,337	40,141
違約金収入	27,336	39,468
その他	24,937	27,473
営業外収益合計	125,874	139,882
営業外費用		
支払利息	149,231	144,615
その他	66,647	16,285
営業外費用合計	215,879	160,900
経常利益又は経常損失(△)	1,410,712	△76,167
特別利益		
固定資産売却益	2,730	5,228
補助金収入	—	15,493
特別利益合計	2,730	20,722
特別損失		
固定資産除却損	7,214	558
減損損失	78,010	166,219
特別損失合計	85,224	166,778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,328,218	△222,223
法人税、住民税及び事業税	321,550	60,287
法人税等調整額	276,920	15,412
法人税等合計	598,470	75,700
当期純利益又は当期純損失(△)	729,747	△297,923
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	729,747	△297,923

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	729,747	△297,923
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12,174	40,464
その他の包括利益合計	12,174	40,464
包括利益	741,922	△257,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,922	△257,458
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	△12,549	△12,549	15,076,554
会計方針の変更による 累積的影響額			1,063	1,063			1,063
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,533,207	15,090,167	△12,549	△12,549	15,077,617
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当			△189,300	△189,300			△189,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			729,747	729,747			729,747
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					12,174	12,174	12,174
当期変動額合計	-	-	540,447	540,447	12,174	12,174	552,622
当期末残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	△374	△374	15,630,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	△374	△374	15,630,239
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	△374	△374	15,630,239
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当			△189,300	△189,300			△189,300
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△297,923	△297,923			△297,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					40,464	40,464	40,464
当期変動額合計	-	-	△487,223	△487,223	40,464	40,464	△446,758
当期末残高	5,945,162	3,611,796	5,586,431	15,143,390	40,090	40,090	15,183,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,328,218	△222,223
減価償却費	137,435	132,243
減損損失	78,010	166,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,756	△199,636
受取利息	△16,616	△15,079
支払利息	149,231	144,615
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,730	△5,228
売上債権の増減額(△は増加)	2,000,819	150,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,581,356	△9,493,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,999,691	402,039
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△38,388	103,434
前受金の増減額(△は減少)	35,756	457,731
未払費用の増減額(△は減少)	△1,943	△262,747
その他	△856,186	△221,763
小計	△3,791,199	△8,863,832
利息及び配当金の受取額	12,640	10,154
利息の支払額	△150,940	△140,830
法人税等の支払額	△846,198	△312,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,775,697	△9,306,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,300,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	4,150,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△171,291	△114,560
有形固定資産の売却による収入	2,730	5,839
その他	△101,817	△95,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,621	△804,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,020,000	3,330,000
長期借入れによる収入	5,938,000	13,510,000
長期借入金の返済による支出	△7,108,000	△6,747,000
社債の償還による支出	△80,000	—
配当金の支払額	△188,954	△189,035
その他	△803	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,241	9,903,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,615,833	△208,266
現金及び現金同等物の期首残高	8,315,132	4,699,298
現金及び現金同等物の期末残高	4,699,298	4,491,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

サンヨーリフォーム(株)

サンヨーホームズコミュニティ(株)

サンアドバンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

(2) 持分法を適用していない関連会社 (e-暮らし(株)) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

ロ その他のたな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料)

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高115,000千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,761,215	25,627,913	52,389,129	415,035	52,804,164	—	52,804,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	566,428	3,423	569,852	35,111	604,963	△604,963	—
計	27,327,643	25,631,337	52,958,981	450,146	53,409,127	△604,963	52,804,164
セグメント利益又は損失(△)	662,717	1,821,163	2,483,881	△44,058	2,439,822	△939,105	1,500,716
セグメント資産	6,338,891	25,907,591	32,246,482	43,165	32,289,648	9,624,553	41,914,202
その他の項目							
減価償却費	110,967	15,057	126,025	4,349	130,375	7,060	137,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,571	8,413	167,984	12,163	180,147	800	180,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△939,105千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,624,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,088,210	24,244,003	47,332,214	388,257	47,720,472	-	47,720,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,260	4,179	143,440	21,416	164,857	△164,857	-
計	23,227,471	24,248,183	47,475,654	409,674	47,885,329	△164,857	47,720,472
セグメント利益又は損失(△)	△246,963	1,110,910	863,947	8,669	872,616	△927,765	△55,149
セグメント資産	5,773,224	35,644,625	41,417,850	100,275	41,518,125	10,234,978	51,753,104
その他の項目							
減価償却費	83,617	20,558	104,175	4,034	108,210	24,032	132,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,989	2,940	8,929	59,325	68,255	44,948	113,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△927,765千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,234,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,948千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	78,010	—	—	—	78,010

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	166,219	—	—	—	166,219

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238.53円	1,203.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	57.82円	△23.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	15,630,239	15,183,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,630,239	15,183,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,620,000	12,620,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	729,747	△297,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	729,747	△297,923
期中平均株式数(株)	12,620,000	12,620,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

①受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	23,260,453	88.7	11,083,751	101.6
マンション事業	28,298,656	122.3	11,953,506	151.3
その他	388,257	93.6	—	—
合計	51,947,367	104.4	23,037,257	122.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
11,094,123	9,204,990	24,893,535	6,754,717	51,947,367

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	23,088,210	86.3
マンション事業 (千円)	24,244,003	94.6
その他 (千円)	388,257	93.6
合計 (千円)	47,720,472	90.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
14,797,313	9,909,925	16,227,040	6,786,191	47,720,472